

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111(内3554)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 34,841 千円 (前年度予算額： 33,935 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	33,935	30,541	0	0	0	0	0	0	3,394
要求額	34,841	31,356	0	0	0	0	0	0	3,485
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

母子家庭および父子家庭において各家庭の母や父は、就業に対し十分な準備ができない状態で就職をする場合や仕事と子育ての両立のために転職を余儀なくされる場合など、所得や就業に関する困難を抱えている。

そこで、就職等に有利となる資格取得については、高等職業訓練促進給付金制度の利用により、資格取得中の経済的負担を軽減し経済的自立を促進することができるが、一方、資格取得のための養成機関の入学金が工面できない場合や生活基盤となる住居が安定しない場合については、自立に向けた資格取得や就労および子どもの高等教育の確保が困難となることが想定される。

このため、資格取得のための養成機関への入学準備金および就職準備金の貸付により修学および就職を容易にすることで資格取得を促し、さらに、住宅支援資金の貸付けにより生活基盤の安定を図ることで、ひとり親に対する自立の促進を図る。

(2) 事業内容

○ひとり親家庭高等職業訓練促進貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親や、就労や子どもの高等教育確保にあたる生活基盤の安定を図るひとり親に入学準備金等の貸付けを行っている社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会に対し、補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国9/10、県1/10

(補助金名) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	34,841	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
合計	34,841	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画

2 就業支援の促進 ⑨高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

入学準備金等の貸付を行うことで、ひとり親の修業にかかる経済的負担を軽減し、高等職業訓練促進給付金の利用を促進することで、ひとり親の資格取得を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①年間高等職業訓練促進給付金受給者数	122	139	170	170	170	93%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し資格取得を目指すひとり親に対して、高等職業訓練促進資金の貸し付けを行った。また、自立支援プログラムを策定したものに対し、住宅支援資金を貸付けることにより生活基盤の安定を図ることで、ひとり親に対する自立の促進を図った。 (R4年度貸付実績：入学準備金29件、就職準備金19件、住宅支援資金17件)</p> <p>指標① 目標：146人 実績：152人 達成率：104.1%</p>
令和5年度	<p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し資格取得を目指すひとり親に対して、高等職業訓練促進資金の貸し付けを行った。また、自立支援プログラムを策定したものに対し、住宅支援資金を貸付けることにより生活基盤の安定を図ることで、ひとり親に対する自立の促進を図った。 (R5年度貸付実績：入学準備金21件、就職準備金29件、住宅支援資金17件)</p> <p>指標① 目標：150人 実績：137人 達成率：91.3 %</p>
令和6年度	<p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し資格取得を目指すひとり親に対して、高等職業訓練促進資金の貸し付けを行った。また、自立支援プログラムを策定したものに対し、住宅支援資金を貸付けることにより生活基盤の安定を図ることで、ひとり親に対する自立の促進を図った。 (R6年度貸付実績：入学準備金13件、就職準備金17件、住宅支援資金29件)</p> <p>指標① 目標：150人 実績：139人 達成率：92.6%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	養成機関に在学し資格取得を目指すひとり親に対し、高等職業訓練促進資金の貸し付けを行うことは、ひとり親の経済的自立に有効な支援制度である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	高等職業訓練促進給付金について、令和7年8月末までに6件の新規申請があった。また令和6年度修了者7人全員が資格を取得し、就業に結びついた。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	県及び各市のひとり親自立支援員と連携し、ひとり親が抱える個別の悩みに対応し、適切な貸し付けを受けられるよう支援している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ひとり親は、生活の様々な悩みを抱えていることが多いため、高等職業訓練促進給付金の受付機関であるひとり親自立支援員が相談に応じることで、個々の実情に合った支援をすることが必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高等職業訓練促進給付金を活用して資格を取得し、就業した後も、ひとり親自立支援員が就業の継続等に対する支援に取り組む。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	高等職業訓練促進給付金事業【子ども家庭課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	修業期間中のひとり親家庭に対して経済的支援を行うことで、資格取得を容易にする。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--